半 期 報 告 書

（第57期中）

北雄ラッキー株式会社

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 5
第３ 【提出会社の状況】 …… 6
１ 【株式等の状況】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 8
第４ 【経理の状況】 …… 9
１ 【中間財務諸表】 …… 10
２ 【その他】 …… 15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 16

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年10月13日
【中間会計期間】	第57期中(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　桐生　宇優
【本店の所在の場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目１番１号
【電話番号】	〈代表〉　011(558)7000
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長　髙橋　徹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目１番１号
【電話番号】	〈代表〉　011(558)7000
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長　髙橋　徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 中間会計期間	第57期 中間会計期間	第56期
会計期間		自 2025年３月１日 至 2025年８月31日	自 2026年３月１日 至 2026年８月31日	自 2025年３月１日 至 2026年２月28日
売上高	(千円)	18,483,395	18,338,233	37,199,649
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	47,391	△11,847	222,309
中間(当期)純利益又は中間純損失（△）	(千円)	22,327	△33,505	108,349
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数	(株)	1,264,640	1,264,640	1,264,640
純資産額	(千円)	5,732,764	5,881,320	5,916,253
総資産額	(千円)	17,645,087	17,365,680	17,385,007
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失（△）	(円)	17.67	△26.51	85.73
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	50.00
自己資本比率	(%)	32.5	33.9	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,587,865	39,233	1,439,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	966,401	△28,036	775,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,134,844	△81,294	△2,037,216
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	927,342	615,561	685,658

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間会計期間（2026年３月１日～2026年８月31日）におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善や賃上げの動きが継続する中、個人消費には緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、食料品をはじめとする物価上昇により消費者の生活防衛意識は根強く、節約志向や商品の選別消費が続くなど、個人消費の先行きは不透明な状況となっております。訪日外国人旅行者の増加等による需要の拡大がみられる一方、国内消費全体への波及には限りがあり、消費動向をめぐる環境は引き続き厳しい状況にあります。

スーパーマーケット業界におきましては、食料品等の価格上昇に伴う消費者の購買行動の変化に加え、原材料価格、エネルギー価格、物流費及び人件費等の上昇が継続し、企業を取り巻くコスト環境は厳しい状況が続いております。また、主要国の通商政策や金融政策の動向、為替相場及び資源価格の変動や地政学的リスクなど、今後の景気や消費の動きを見通しにくい状況が続いており、引き続き慎重な対応が求められております。

このような状況下、当社は2027年２月期から2029年２月期までの中期３ヵ年経営計画を踏まえ、以下の項目に重点を置いて営業活動を行いました。

①差別化戦略としての６ＭＤ商品の強化（６ＭＤ商品政策の推進）
②来店頻度向上を目的とする販売力の強化
③マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大
④ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立
⑤ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性の向上
⑥財務体質の強化

①の商品政策面では、６つの商品政策の柱（６ＭＤ）のうち、特に「テイスティラッキー」（高品質商品）、「ナチュラルラッキー」（オーガニック食材など）の二つに重点を置いております。これにより、お客様には品質の差を訴求し、競合他社との優位性を築いてまいります。

②③につきましては、従来のチラシ販促に加え、店頭におけるメニュー提案動画の配信やＳＮＳを使った情報発信を組み合わせることによって、ストアロイヤリティの向上を目指します。ファミリー顧客層の深耕につきましては、フードコーディネート部を中心とする新商品開発や、順次実施している店舗改装において、手に取りやすく、買い回りしやすい店舗づくりを行うなどの点に注力しております。また、前事業年度より、お客様のお支払い時の利便性を高めること、若年層及びファミリー顧客層の新規獲得などを目的として、ｄポイントを導入しております。

④のラッキー生鮮・デリカセンターは2021年の稼働開始以来順次稼働率を上げ、商品製造を機械化集中することでコスト削減に取り組んでおります。

⑤につきましては、業務推進室によるオペレーション効率の分析を通じて、商品の自動発注をはじめとした様々な業務の自動化及び労働時間の最適化に取り組んでおります。

⑥につきまして、前記の中期経営計画を実行することで収益力強化と自己資本比率向上等、財務体質の改善に努めました。

当中間会計期間の売上高は183億38百万円となり、前期比99.２％、１億45百万円の減少となりました。売上総

利益は49億75百万円、50百万円の減少となりました。売上総利益率は27．１％と、前期比０．１％減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費が前期比28百万円増加、雑給が同10百万円増加、賞与引当金繰入額が同５百万円増加いたしましたが、一方で、水道光熱費が同58百万円減少となりました。合計では、50億91百万円となり、前期比100．０％となり１百万円減少いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は183億38百万円（前期比99．２％）、経常損失は11百万円（前年同期は経常利益47百万円）、中間純損失は33百万円（前年同期は中間純利益22百万円）となりました。

当中間会計期間における設備の状況につきましては、店舗の開店及び閉店は無く、2026年８月31日現在の店舗数は、33店舗であります。

② 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して19百万円減少し173億65百万円であります。

その主な要因は、売掛金が１億66百万円増加、投資有価証券が75百万円増加、商品及び製品が25百万円増加したものの、建物（純額）が１億40百万円減少、現金及び預金が70百万円減少、未収入金が64百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して15百万円増加し114億84百万円であります。

その主な要因は、長期借入金が２億49百万円減少、未払金が１億46百万円減少、買掛金が１億34百万円減少したものの、短期借入金が４億円増加、預り金が86百万円増加、未払費用が44百万円増加、賞与引当金が40百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して34百万円減少し58億81百万円であります。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したものの、株主配当金により63百万円減少、中間純損失33百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、６億15百万円(前事業年度の期末残高は６億85百万円)となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、39百万円(前中間会計期間は15億87百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加が１億66百万円、仕入債務の減少が１億34百万円であった一方、減価償却費が３億28百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円(前中間会計期間は９億66百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が10百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出が20百万円、無形固定資産の取得による支出が12百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81百万円(前中間会計期間は21億34百万円の資金使用)となりました。

これは主に、短期借入金の増加が４億円であった一方、長期借入金の返済による支出が２億52百万円、リース債務の返済による支出が1億65百万円、配当金の支払額が63百万円であったことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,416,000
計	2,416,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)（2026年８月31日）	提出日現在発行数(株)（2026年10月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,264,640	1,264,640	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	1,264,640	1,264,640	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年３月１日～2026年８月31日	―	1,264,640	―	641,808	―	161,000

(5) 【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社桐生興産	札幌市西区西野五条４丁目13－１	290	22.96
横山　清	札幌市中央区	80	6.32
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西３丁目７	62	4.90
田中　寛密	札幌市西区	60	4.76
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西４丁目１	30	2.37
有限会社まるせん商事	札幌市中央区南二条西23丁目２－21	28	2.21
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南八条西８丁目523	27	2.13
千葉　サカヱ	札幌市西区	24	1.89
株式会社桐生商店	札幌市西区山の手一条１丁目４－12	22	1.77
グリーンスタンプ株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３－１	20	1.58
計	－	643	50.91

（注）　発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,263,200	12,632	―
単元未満株式	普通株式 740	―	―
発行済株式総数	1,264,640	―	―
総株主の議決権	―	12,632	―

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北雄ラッキー株式会社	札幌市手稲区星置一条二丁目１番１号	700	―	700	0.06
計	―	700	―	700	0.06

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年２月28日)	当中間会計期間 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,658	615,561
売掛金	1,061,319	1,228,111
商品及び製品	1,748,703	1,773,961
原材料及び貯蔵品	35,160	35,718
前払費用	86,447	99,497
未収入金	472,782	408,601
その他	9,684	5,901
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	4,099,488	4,167,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,509,787	12,524,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,255,608	△8,410,739
建物（純額）	4,254,178	4,113,328
構築物	813,922	813,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△683,236	△692,645
構築物（純額）	130,685	121,276
機械及び装置	5,597	6,102
減価償却累計額	△2,104	△2,483
機械及び装置（純額）	3,492	3,619
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,522	△7,522
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	459,295	465,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	△436,050	△441,822
工具、器具及び備品（純額）	23,244	23,640
土地	6,066,247	6,066,247
リース資産	1,611,542	1,754,693
減価償却累計額及び減損損失累計額	△756,827	△913,990
リース資産（純額）	854,714	840,703
有形固定資産合計	11,332,564	11,168,815
無形固定資産		
ソフトウエア	27,201	34,319
のれん	11,414	9,744
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	56,844	62,292
投資その他の資産		
投資有価証券	510,512	586,256
出資金	479	479
長期前払費用	38,093	36,628
繰延税金資産	275,259	275,361
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	971,765	968,760
投資その他の資産合計	1,896,110	1,967,486
固定資産合計	13,285,519	13,198,594
資産合計	17,385,007	17,365,680

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年２月28日）	当中間会計期間 （2026年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,833,148	2,699,075
短期借入金	550,000	950,000
１年内返済予定の長期借入金	491,957	489,580
リース債務	342,308	367,478
未払金	468,347	321,764
未払費用	288,584	332,850
未払法人税等	70,131	31,418
未払消費税等	75,691	86,051
前受金	19,008	18,670
預り金	545,917	632,408
賞与引当金	78,911	118,994
流動負債合計	5,764,006	6,048,292
固定負債		
長期借入金	3,793,685	3,543,874
リース債務	667,439	645,616
退職給付引当金	819,729	823,441
長期預り保証金	236,855	234,817
資産除去債務	165,388	166,668
長期未払金	21,650	21,650
固定負債合計	5,704,747	5,436,067
負債合計	11,468,754	11,484,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	2,203,057	2,106,356
利益剰余金合計	4,668,057	4,571,356
自己株式	△2,054	△2,054
株主資本合計	5,659,025	5,562,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,227	318,995
評価・換算差額等合計	257,227	318,995
純資産合計	5,916,253	5,881,320
負債純資産合計	17,385,007	17,365,680

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　2025年３月１日 至　2025年８月31日)	当中間会計期間 (自　2026年３月１日 至　2026年８月31日)
売上高	18,483,395	18,338,233
売上原価	13,457,727	13,362,953
売上総利益	5,025,667	4,975,280
営業収入		
不動産賃貸収入	124,632	123,624
営業収入合計	124,632	123,624
営業総利益	5,150,300	5,098,904
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	154,622	154,948
配送費	431,105	434,790
販売手数料	79,931	83,884
給料及び手当	917,079	914,342
賞与引当金繰入額	113,238	118,994
退職給付費用	32,615	33,117
雑給	1,200,946	1,211,227
水道光熱費	511,454	453,446
減価償却費	300,176	328,715
地代家賃	330,064	329,610
その他	1,022,036	1,028,569
販売費及び一般管理費合計	5,093,271	5,091,647
営業利益	57,029	7,256
営業外収益		
受取利息	2,199	2,089
受取配当金	10,233	11,486
受取事務手数料	2,695	2,676
雑収入	21,408	16,012
営業外収益合計	36,537	32,265
営業外費用		
支払利息	32,274	44,175
雑損失	13,520	6,708
シンジケートローン手数料	378	484
営業外費用合計	46,174	51,368
経常利益又は経常損失（△）	47,391	△11,847
特別損失		
減損損失	1,453	31,037
固定資産除売却損	7,663	－
特別損失合計	9,116	31,037
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	38,274	△42,884
法人税、住民税及び事業税	27,373	4,698
法人税等調整額	△11,426	△14,078
法人税等合計	15,947	△9,379
中間純利益又は中間純損失（△）	22,327	△33,505

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　2025年３月１日 至　2025年８月31日)	当中間会計期間 (自　2026年３月１日 至　2026年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	38,274	△42,884
減価償却費	300,176	328,715
長期前払費用償却額	1,465	1,465
減損損失	1,453	31,037
賞与引当金の増減額（△は減少）	31,885	40,082
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,173	3,711
受取利息及び受取配当金	△12,432	△13,575
支払利息	32,274	44,175
固定資産除売却損益（△は益）	7,663	－
売上債権の増減額（△は増加）	△208,162	△166,792
棚卸資産の増減額（△は増加）	64,854	△25,816
仕入債務の増減額（△は減少）	920,180	△134,073
預り金の増減額（△は減少）	179,275	86,490
未払消費税等の増減額（△は減少）	148,995	10,360
預り保証金の増減額（△は減少）	△4,460	△2,038
その他	90,785	△45,021
小計	1,594,402	115,837
利息及び配当金の受取額	11,185	12,035
利息の支払額	△30,955	△44,983
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	13,233	△43,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,865	39,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,130,000	－
有形固定資産の取得による支出	△174,880	△20,503
無形固定資産の取得による支出	△1,555	△12,077
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,000	－
差入保証金の差入による支出	△12,746	△122
差入保証金の回収による収入	23,113	10,420
その他	△9,529	△5,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	966,401	△28,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△229,135	△252,188
リース債務の返済による支出	△142,537	△165,829
配当金の支払額	△63,171	△63,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134,844	△81,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	419,422	△70,097
現金及び現金同等物の期首残高	507,920	685,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　927,342	※　615,561

【注記事項】

（中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
現金及び預金勘定	927,342千円	615,561千円
長期預金	100,000千円	100,000千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△100,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	927,342千円	615,561千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月27日 定時株主総会	普通株式	63,195	50.0	2025年２月28日	2025年５月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月27日 定時株主総会	普通株式	63,195	50.0	2026年２月28日	2026年５月28日	利益剰余金

（金融商品関係）

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

有価証券の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自　2025年３月１日　至　2025年８月31日)及び当中間会計期間(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　2025年３月１日 至　2025年８月31日)	当中間会計期間 (自　2026年３月１日 至　2026年８月31日)
売上高		
食料品	16,810,062	16,725,470
衣料品	1,015,825	961,144
住居品	634,077	628,468
その他	23,430	23,150
顧客との契約から生じる収益	18,483,395	18,338,233
その他の収益(注)	124,632	123,624
外部顧客への売上高	18,608,028	18,461,857

(注)　その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年３月１日 至　2025年８月31日)	当中間会計期間 (自　2026年３月１日 至　2026年８月31日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	17円67銭	△26円51銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失（△）(千円)	22,327	△33,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間純損失（△）(千円)	22,327	△33,505
普通株式の期中平均株式数(株)	1,263,915	1,263,915

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月13日

北雄ラッキー株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡　直彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新木　　亘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の2026年３月１日から2027年２月28日までの第57期事業年度の中間会計期間(2026年３月１日から2026年８月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の2026年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年10月13日
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　桐生　宇優
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員　管理本部長　髙橋　徹
【本店の所在の場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　桐生宇優は、当社の第57期中間会計期間（自 2026年３月１日　至 2026年８月31日 ）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

GREEN PRINTING **JFPI**
P-A10007
この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。